

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第38期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社パル

【英訳名】 P A L C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06 6227 0308

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宇都宮 幸雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06 6227 0308

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宇都宮 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	44,122,119	55,445,683	61,360,181	66,461,827	69,879,171
経常利益	(千円)	5,463,755	5,221,640	4,169,420	4,243,198	5,247,279
当期純利益	(千円)	3,121,216	2,324,073	1,701,340	1,560,951	2,320,522
純資産額	(千円)	11,438,911	20,309,123	20,675,177	21,645,558	23,673,488
総資産額	(千円)	33,709,922	39,998,696	42,124,969	47,664,463	52,383,457
1株当たり純資産額	(円)	1,234.28	1,710.84	1,509.46	1,609.34	1,790.48
1株当たり当期純利益	(円)	321.56	246.88	150.96	142.48	211.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	316.50	244.30	149.90	-	-
自己資本比率	(%)	33.9	40.6	39.3	37.0	37.6
自己資本利益率	(%)	31.6	16.8	10.4	9.1	12.4
株価収益率	(倍)	25.4	16.6	10.6	6.9	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,096,347	2,595,374	4,196,618	4,871,747	5,043,489
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,065,088	105,945	1,758,021	1,356,161	1,152,461
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	913,412	2,158,096	1,965,362	636,857	1,046,143
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	15,021,084	19,670,871	20,139,217	23,007,481	25,851,872
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	887 (1,270)	1,257 (1,469)	1,628 (1,409)	1,835 (1,473)	2,067 (1,491)
(2) 提出会社の 経営指標等						
売上高	(千円)	34,445,476	40,417,653	45,069,455	49,136,884	52,737,781
経常利益	(千円)	4,046,707	3,964,816	3,686,889	3,886,182	5,037,716
当期純利益	(千円)	2,260,568	1,927,874	2,015,484	1,699,961	2,367,490
資本金	(千円)	1,674,400	3,181,200	3,181,200	3,181,200	3,181,200
発行済株式総数	(株)	9,240,000	9,640,000	11,568,000	11,568,000	11,568,000
純資産額	(千円)	9,269,997	13,913,966	14,529,792	15,785,892	17,883,945
総資産額	(千円)	23,931,690	29,319,509	32,065,073	37,782,330	41,454,529
1株当たり純資産額	(円)	998.11	1,465.12	1,326.19	1,440.88	1,626.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 ()	40.00 ()	40.00 ()	30.00 ()	35.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	228.74	204.80	178.83	155.16	215.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	225.14	202.65	177.58	-	-
自己資本比率	(%)	38.7	47.5	45.3	41.8	43.1
自己資本利益率	(%)	27.7	16.6	14.2	11.2	14.1
株価収益率	(倍)	35.7	20.0	8.9	6.3	8.7
配当性向	(%)	13.1	19.5	22.4	19.3	16.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	304 (23)	298 (10)	1,061 (602)	1,267 (1,223)	1,373 (1,240)

(注) 1 売上高及び連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成21年2月期及び平成22年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和48年10月 株式会社スコッチ洋服店のカジュアル部門を分離し、株式会社パルを設立。大阪市中央区に本社を設置。大阪府堺市のダイエー中百舌鳥店にてジーンズショップ「パル青山」の営業を開始。
- 昭和50年4月 ジーンズショップ2号店「パル茨木店」を大阪府茨木市に出店。
- 昭和55年3月 ジーンズショップ「パル青山須磨店」(神戸市須磨区)・「パル高槻店」(大阪府高槻市)・「パル堺東店」(大阪府堺市)等の出店により郊外型店舗の基盤確立。
- 昭和56年5月 イタリア系インポートショップの店舗展開を事業目的に英・インターナショナル株式会社(現・連結子会社)を設立。大阪市中央区に本社を設置。(平成11年1月に3店舗の営業を当社へ移管し休眠)
- 昭和56年11月 トレンドショップ「フレーパー」を大阪市北区の梅田エスト1番館に出店。都心型店舗の出店開始。
- 昭和57年3月 衣料品小売の一部門として株式会社アンジェ(現 株式会社アッカ、現・連結子会社)を設立。大阪市中央区に本社を設置。(平成元年2月に9店舗の営業を当社へ移管し休眠)
- 昭和59年11月 衣料品小売の一部門として株式会社ピー・エム・ピー(平成10年8月に㈱クリップに商号変更、現 株式会社P.M.フロンティア 現・連結子会社)を設立。大阪市中央区に本社を設置。
- 昭和60年9月 アクセサリーショップ「パルコレクション」を大阪市北区の阪急梅田三番街に出店。
- 昭和63年6月 トレンドショップ「アレグロビバーチェ」を東京都渋谷区の渋谷パルコに出店。東京進出開始。
- 昭和63年6月 ユニセックス業態のカジュアルセレクトショップ「CIAOPANIC」を大阪市中央区のなんばCITY南館に出店。
- 平成3年4月 フレンチカジュアル業態のタウン系カジュアルショップ「DOUDOU」を大阪市北区のGARE大阪に出店。
- 平成5年8月 ユニセックス業態のトレンド系セレクトショップ「MYSTIC」を大阪市北区のGARE大阪に出店。
- 平成6年4月 300円ショップ「3 COINS」を大阪市北区茶屋町に出店。雑貨事業の出店開始。
- 平成7年3月 タウンカジュアル業態のモード系インポートセレクトショップ「LUIS」を大阪市北区のGARE大阪に出店。
- 平成8年4月 株式会社アンジェを株式会社アッカ(現・連結子会社)に商号変更し、衣料品の企画製造卸事業を開始。
- 平成9年2月 ユーズド業態「CIAOPANICUSED」を大阪市天王寺区の天王寺MIOに出店。
- 平成11年3月 アウトレット業態「パルオールスターズ」を大阪市住之江区のATCマーレに出店。
- 平成11年6月 ユーズド商品供給を目的として、オレゴン州ポートランドにUSA事務所を設立。
- 平成12年2月 インターネットによる衣料及び雑貨の通信販売業として、株式会社インヴォークモード(現・連結子会社)を設立。大阪市中央区に本社を設置。
- 平成14年6月 株式会社ナイスクラブに資本参加(現・連結子会社)。
- 平成14年11月 株式会社パル・リテイルシステムズ・サービス(連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 英・インターナショナル株式会社(現・連結子会社)が事業を再開。
- 平成16年2月 株式会社シエトワ(連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成16年4月 株式会社マグスタイル(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年9月 株式会社ナイスクラブ(現・連結子会社)の株式を追加取得。
- 平成18年3月 株式会社東洋産業商会(現・連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成18年3月 株式会社シエトワ(連結子会社)を吸収合併。
- 平成18年12月
～平成19年1月 株式会社クレセントスタッフ(現・連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成19年3月 株式会社T H R E A Dに資本参加(現・連結子会社)。
- 平成19年5月 株式会社クリップを株式会社P.M.フロンティア(現・連結子会社)に商号変更し、店舗開発事業を開始。
- 平成19年9月 株式会社パル・リテイルシステムズ・サービス(連結子会社)を吸収合併。
- 平成21年7月 株式会社バレリー(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社12社並びに関連会社4社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、更に雑貨の販売及びその他の事業を展開しております。
当社グループの事業内容及びグループ各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。
なお、当該区分は「第5 経理の状況（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(衣料事業)

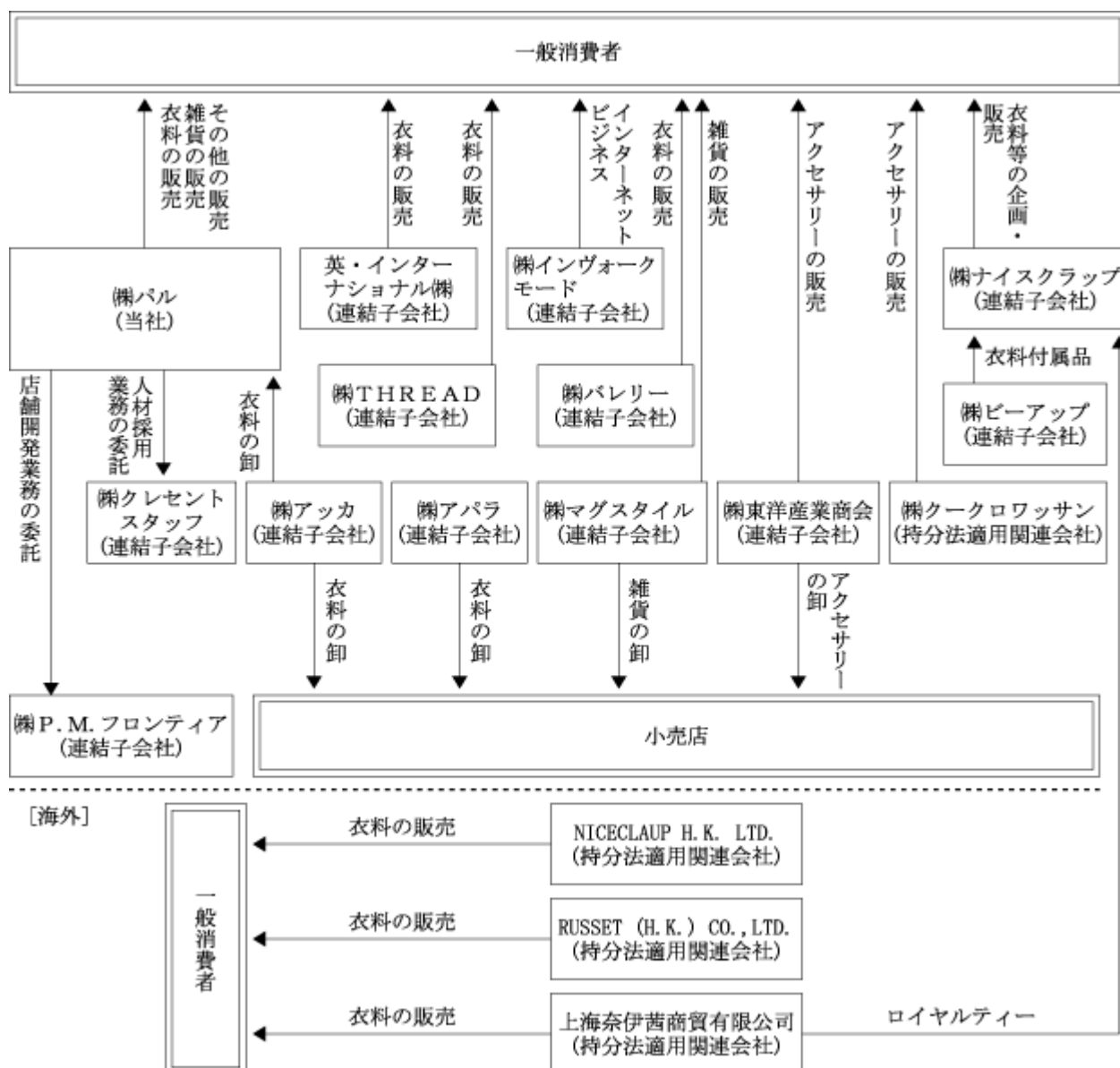
衣料事業は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」の社是のもと、移り変わるファッションのトレンドを的確に捉え、多様なコンセプトの業態を開発しています。フレンチカジュアル業態には、郊外型トレンドショップの「パル」、ユニセックス業態には、カジュアルセレクトショップの「CIAOPANIC」、タウンカジュアル業態には、インポートセレクトショップの「LUIS」、ユーズド業態の「CIAOPANIC USED」、アウトレット業態の「パルオールスターズ」、ナイスクラブ等があります。

(雑貨事業)

雑貨事業は、100円ショップ等の均一価格ショップが広がりを見せる中、価格帯を300円および1,000円に設定して、それらとの差別化を図り、よりファッション性を高めた雑貨を販売する「3 COINS」、「サリュ」を展開しています。連結子会社(株)マグスタイルにより、生活関連雑貨の卸売、小売を行なっています。

(その他の事業)

その他の事業は、アクセサリ販売の「パピヨネ」等を展開しています。連結子会社(株)インヴォークモードによりインターネットによる通信販売を、(株)東洋産業商会によりアクセサリの企画卸売・小売をおこなっています。



- (注) 1 持分法適用関連会社上海奈伊茜商貿有限公司は、当連結会計年度に設立されたものであります。
2 連結子会社(株)パレリーは、当連結会計年度に設立されたものであります。
3 持分法適用関連会社NICECLAUP H. K. LTD.は、平成20年9月より営業を休止しています。
4 連結子会社(株)アッカは、平成22年3月より営業を休止しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 英・インター ナショナル(株)	大阪市中央区	30,000	衣 料	100.0		役員の兼任...有
(株)アッカ	大阪市中央区	20,000	衣 料	100.0		商品の仕入 役員の兼任...有
(株)P.M.フロンティア	大阪市中央区	20,000	その他	100.0		役員の兼任...有
(株)インヴォークモード	大阪市中央区	30,000	その他	85.0		役員の兼任...有
(株)マグスタイル	東京都渋谷区	50,000	雑 貨	100.0 (40.0)		役員の兼任...有
(株)ナイスクラブ	注3, 4,5,6 東京都渋谷区	768,520	衣 料	48.8 [11.6]		業務提携 役員の兼任...有
(株)アバラ	東京都渋谷区	10,000	衣 料	70.0 (70.0)		商品の仕入
(株)ピーアップ	東京都新宿区	20,000	衣 料	70.0 (70.0)		役員の兼任...有
(株)東洋産業商会	大阪市中央区	20,000	その他	100.0		役員の兼任...有
(株)クレセントスタッフ	東京都港区	80,000	その他	100.0		役員の兼任...有
(株)T H R E A D	大阪市中央区	50,000	衣 料	94.0		役員の兼任...有
(株)バレリー	大阪市中央区	50,000	衣 料	60.0		役員の兼任...有
(持分法適用関連会社) (株)クークロワッサン	大阪府吹田市	52,000	その他	31.3		
NICECLAUP H.K. LTD.	HONG KONG	78千 香港ドル	衣 料	30.0 (30.0)		役員の兼任...有
RUSSET (H.K.) CO.,LTD	HONG KONG	1,000千 香港ドル	衣 料	40.0		役員の兼任...有
上海奈伊茜商貿有限公 司	中国 上海市	2,900千 人民元	衣 料	37.9 (37.9)		役員の兼任...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6 (株)ナイスクラブについては、売上高(連結会社相互間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣料事業	1,622(955)
雑貨事業	210(472)
その他の事業	153(62)
事務管理	82(2)
合計	2,067(1,491)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員が前連結会計年度末に比し232名増加しましたのは、当連結会計年度に設立された連結子会社(株)バレーによる従業員の増加及び新規出店に伴う営業規模の拡大によるもの等であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,373	27.6	3.2	3,773,457

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員の平均人員は1,240名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資の増加などの景気刺激策や輸出の回復などによって、企業業績を中心として一昨年来の世界的景気後退局面からようやく下げ止まり感が出てきました。

小売業界の環境につきましては、失業率の大幅な悪化や、給与の伸び悩みや賞与の抑制などによって、個人消費意欲は大幅に減退していましたが、年度後半にかけては売上の下げ止まり感も一部に見え始めました。

衣料小売業界におきましては、雇用情勢や給与所得の伸び悩みなどから、消費意欲は非常に弱まっており、更に低価格化傾向が顕著になったことが加わって、全般に低調に推移しました。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、上記のような国内経済環境の悪化など、特に第3四半期までは顧客の購買意欲が著しく減退するなど厳しい状況にありましたが、52週MDの精緻化に努め、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を57店舗行うなどした結果、売上高は前年比4.3%増加の53,944百万円となりました。

雑貨事業におきましては、消費者の低価格化志向にもマッチしたことなどから売上高は前年比13.2%増加の12,096百万円と、引き続き順調に拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当企業集団の売上高は前年比5.1%増の69,879百万円となりました。

利益面につきましては、52週MDの精緻化による在庫コントロールを推し進めることなどにより、売上高総利益率が前年比0.6ポイント改善しました。また、人件費につきましても、シフト運営の改善などによって時間外労働の削減等に努めた結果、売上高人件費率が前年比0.2ポイント改善して19.3%となりました。更に、様々な経費項目の見直しを推し進めるなどを行った結果、売上高販売費及び一般管理費率が前年比0.4ポイント改善して48.8%となったことにより、営業利益は前年比22.6%増加し、5,239百万円となり、経常利益は前年比23.7%増加し、5,247百万円となりました。

当年度は65店舗を撤退し、15店舗を業態変更したことなどによる固定資産除却損などで特別損失を773百万円計上した結果、当期純利益は、前年比48.7%増加の2,320百万円と、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(衣料事業)

売上高につきましては、ほとんどの業態で順調に推移した結果、前年比4.3%増の53,944百万円となり、営業利益は前年比3.1%増の3,984百万円となりました。

(雑貨事業)

売上高につきましては、前年比13.2%増の12,096百万円となり、営業利益は前年比231.9%増の1,280百万円となりました。

(その他の事業)

売上高につきましては、前年比5.6%減の3,837百万円となり、営業損失が43百万円（前年度は営業利益25百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により取得した資金が5,043百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ2,844百万円（12.4%）増加し、25,851百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は4,871百万円でありましたが、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益の増加等により、営業活動の結果取得した資金は、5,043百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は1,356百万円でありましたが、当連結会計年度は、事業譲受による支出が413百万円、有形固定資産の取得による支出が284百万円、差入保証金の差入と回収による純支出342百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は1,152百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果使用した資金は636百万円でありましたが、当連結会計年度は、割賦債務の返済による支出が1,080百万円あったこと等により、財務活動により使用した資金は1,046百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業	23,586,261	102.8
雑貨事業	5,344,354	103.8
その他の事業	1,596,201	108.0
合計	30,526,818	103.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業	53,944,491	104.3
雑貨事業	12,096,837	113.2
その他の事業	3,837,842	94.4
合計	69,879,171	105.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

都道府県別売上高

都道府県別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
大阪府	11,197,008	97.3	16.0	81
京都府	2,980,352	102.9	4.3	21
兵庫県	4,245,842	129.4	6.1	33
東京都	12,642,905	100.4	18.1	102
その他	22,878,381	106.8	32.7	229
衣料事業計	53,944,491	104.3	77.2	466
大阪府	1,833,526	123.9	2.6	15
京都府	502,769	99.0	0.7	4
兵庫県	389,266	108.0	0.6	3
東京都	3,406,444	107.8	4.9	20
その他	5,964,829	115.2	8.5	43
雑貨事業計	12,096,837	113.2	17.3	85
大阪府	1,127,631	103.9	1.6	9
京都府	210,481	80.8	0.3	2
兵庫県	194,363	113.8	0.3	3
東京都	1,482,013	88.2	2.1	12
その他	823,353	94.7	1.2	8
その他の事業計	3,837,842	94.4	5.5	34
合計	69,879,171	105.1	100.0	585

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の事業のうち、インターネットによる通信販売につきましては、大阪府に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当企業集団は、生産のグローバル化による高感度・高粗利益率商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力とを同時に追求することを目指すとともに、人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図るよう努めてまいります。顧客満足度(CS)向上のため全社的な運動を展開し、お客様のご支持をいただけるよう努めてまいります。

また、「一流になろう」をテーマに約30ある各ブランドが各々のコンセプトに応じたターゲットを設定、売上・利益等の営業効率の更なる向上はもとより、ブランドイメージやCSにおいても「一流」になることを目標とし、種々の施策を行います。

以上の施策を推進することで経営基盤の拡充を図り、安定的な成長を目指していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ファッション動向の変化について

一般に、ファッション動向は常に変化する流行に左右されることから、当社グループが属するファッション衣料業界におきましては、業績に対する流行の影響を排除することは困難であります。また、主要顧客である若年層向のマーケットにおける同業他社との競争は熾烈であります。

当社グループでは、複数のブランドを持つことにより広範囲のファッションをカバーし、また、一週間単位で事業部毎に各店責任者が集まり、販売動向、在庫動向等の検証を行なう等、流行に即した商品企画および仕入に努めております。

(2) 出店政策について

テナント出店について

当社グループは、主として駅ビルや商業施設等にテナントとして出店しております。これは集客力を有する駅ビル等に出店することで販売力を確保すること、周辺環境や人の流れの変化に迅速に対応し出退店によるスクラップアンドビルドを行う際に過剰な固定資産や設備の保有を極力避けることを目的とするものであります。

当社グループは、今後もストアブランドを保ちながら、駅ビルや商業施設等へのテナント店舗を中心に積極的な出店を進めていく方針であります。

また、出店先の選定にあたり、賃借料、商圈人口、特に衣料品に関しては主要顧客である若者に魅力ある出店先であるかどうか等を総合的に勘案することで、効率的な店舗展開を図っております。当社グループにとって魅力的な出店先が十分に確保できない場合には出店数を縮小する可能性があるほか、店舗の出店数、出店場所、出店時期等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

さらに、テナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差し入れを行っているため、平成22年2月末時点において保証金が総資産の18.4%を占めております。当社グループは大手デベロッパーへの出店がほとんどであります。倒産その他賃貸人の事由により保証金の全部または一部が回収できない可能性があります。

スクラップアンドビルドに伴う費用について

当社グループは、ファッショントレンドの変化を迅速かつ正確に読み取り新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直しております。一般に小売業界におきましては開店後の経過等により既存店舗の売上は減少する傾向にあることから、当社グループでは新規出店に加えて、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図っております。当社グループでは、このような事業再構築のための費用が、いわば必要経費的に発生するものと認識しております。

(3) 顧客情報の管理について

当社グループでは、顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、顧客情報の外部漏洩事件が発生した場合には、当社グループの信用力が低下する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値および収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づき行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、以下の点においてこれらの見積りと異なることが考えられます。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要および市場状況に基づく販売可能価額と原価との差額を見積り評価減を計上していますが、市場の状況により追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は前年比3,417百万円増加し、69,879百万円となりました。売上高の詳細については、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

差引売上総利益は前年比2,306百万円増加し、39,307百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

売上高の増加ならびに店舗数の増加を反映して賃借料等の経費が増加したことなどにより、販売費及び一般管理費は前年比1,339百万円増加の34,067百万円となりました。

営業利益は、前年比966百万円増加の5,239百万円となり、経常利益は前年比1,004百万円増加の5,247百万円となりました。

特別損益

特別損益の主なものは、固定資産除却損378百万円および減損損失296百万円であります。

当期純利益

当期純利益は、前年比759百万円増加の2,320百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの増加により前年比3,405百万円増加の35,058百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が前年比565百万円増加の5,367百万円となり、投資その他の資産が前年比747百万円増加の11,892百万円となりました。固定資産全体では、前年比1,313百万円増加の17,325百万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等などが増加したことにより前年比1,929百万円増加の18,823百万円となりました。

固定負債は、長期借入金などが増加したことにより前年比761百万円増加の9,886百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金の増加等により前年比2,027百万円増加の23,673百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	40.6	39.3	37.0	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	97.1	41.6	22.5	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	284.2	180.2	172.1	173.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.9	28.9	32.5	34.1

- (注) 1 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 2 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 5 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

運転資金

運転資金は、主に営業活動による現金収入によっており、多額の借入等の外部からの資金調達に頼らずに運転が可能となっております。

出店に伴う投資等

一般にテナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差入が必要ですが、当社および一部の連結子会社は当該保証金を借入金により調達する方針をとっており、また、一部の連結子会社は自己資金で保証金の差入を行う方針をとっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額1,964百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であり
ます。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(衣料事業)

設備投資額は1,601 百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であります。

(雑貨事業)

設備投資額177百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であります。

(その他の事業)

設備投資額は185百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であります。

2 【主要な設備の状況】

平成22年2月28日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	投下資本(千円)					従業員数 (人)	期末 店舗数 (店)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他有形 固定資産	保証金			合計
大阪府	店舗設備等	500,403			35,646	1,670,550	2,206,599	281 (198)	61
京都府	店舗設備等	146,342		212,160 (288)	3,590	141,719	503,811	40 (52)	15
兵庫県	店舗設備等	271,244			23,253	368,283	662,780	86 (61)	24
東京都	店舗設備等	612,739			78,711	1,152,282	1,843,733	264 (130)	72
その他	店舗設備等	1,089,753			47,974	2,068,079	3,205,806	322 (285)	107
衣料事業計	店舗設備等	2,620,482		212,160 (288)	189,175	5,400,915	8,422,732	993 (726)	279
大阪府	店舗設備等	91,726			20,908	450,863	563,498	72 (70)	14
京都府	店舗設備等	56,267		103,060 (152)		32,299	191,627	10 (13)	3
兵庫県	店舗設備等	12,447				48,330	60,777	7 (15)	3
東京都	店舗設備等	92,334				216,236	308,570	36 (101)	17
その他	店舗設備等	260,370			5,859	720,878	987,107	65 (260)	42
雑貨事業計	店舗設備等	513,146		103,060 (152)	26,767	1,468,608	2,111,582	190 (459)	79
大阪府	店舗設備等	53,176			10,186	51,719	115,081	37 (18)	9
京都府	店舗設備等	3,345				18,000	21,345	6 (2)	2
兵庫県	店舗設備等	5,501				10,319	15,820	9 (4)	3
東京都	店舗設備等	177,561			27,999	247,032	452,593	45 (13)	11
その他	店舗設備等	66,362			4,365	129,455	200,182	26 (16)	8
その他の事業計	店舗設備等	305,946			42,550	456,526	805,023	123 (53)	33
事務管理		5,183	5,007	648,395 (5,394)	1,026	187,938	847,551	67 (2)	
合計		3,444,758	5,007	963,615 (5,790)	259,519	7,513,987	12,186,889	1,373 (1,240)	391

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投下資本(千円)					従業員数 (人)	期末 店舗数 (店)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形 固定資産	保証金			合計
英・インター ナショナル(株)	本社 (大阪市中央区)	衣料	店舗	111,718			2,695	128,319	242,732	49 (59)	22
(株)アッカ	本社 (大阪市中央区)	衣料	店舗	7,188				3,050	10,238	(2)	
(株)P.M.フロン ティア	本社 (大阪市中央区)	その他								5 ()	
(株)インヴォーク モード	本社 (大阪市中央区)	その他	事務所					1,646	1,646	7 (2)	
(株)マグスタイル	本社 (東京都渋谷区)	雑貨	店舗	21,695			5,469	35,966	63,132	21 (13)	6
(株)ナイスクラッ プ	本社 (東京都渋谷区)	衣料	店舗	461,355	2,858	66,451 (148)	81,601	1,619,659	2,231,926	429 (143)	127
(株)アバラ	本社 (東京都渋谷区)	衣料	事務所	1,868			1,182	8,070	11,120	9 (1)	
(株)ビーアップ	本社 (東京都新宿区)	衣料	事務所				1,285	669	1,954	2 (3)	
(株)クレセント スタッフ	本社 (東京都港区)	その他	事務所	5,940			1,363		7,304	6 (1)	
(株)東洋産業商会	本社 (大阪市中央区)	その他	店舗	1,053			3,284	10,203	14,541	13 (6)	1
(株)T H R E A D	本社 (大阪市中央区)	衣料	店舗	13,478				7,471	20,949	11 (9)	3
(株)バレリー	本社 (大阪市中央区)	衣料	店舗	125,791			5,459	347,980	479,230	142 (12)	35
合計				750,090	2,858	66,451 (148)	102,340	2,163,036	3,084,777	694 (251)	194

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(年間平均人員)は()内に外書しております。
3 主要な建物を賃借しております。
4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

名称	台数等	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機一式		5	90,903	255,961
店舗内設備	249店舗分	5	228,961	610,071

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年2月28日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
提出会社	ディスコート大 和郡山店ほか計 28店		衣料	店舗	418,742		自己資金	平成22年3月	平成22年9月
	3 coins和歌山店 ほか計12店		雑貨	店舗	158,354		自己資金	平成22年3月	平成22年8月
	パビヨネ岡山店 ほか計5店		その他	店舗	85,756		自己資金	平成22年3月	平成22年8月
(株)ナイスクラッ プ	アウトレット北 広島店ほか計11 店		衣料	店舗	188,841	21,731	自己資金	平成22年2月	平成23年5月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,568,000	11,568,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 50株であります。
計	11,568,000	11,568,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月20日 (注)1	700,000	7,700,000		1,674,400		1,873,276
平成17年12月20日 (注)2	1,540,000	9,240,000		1,674,400		1,873,276
平成18年5月2日 (注)3	400,000	9,640,000	1,506,800	3,181,200	1,506,176	3,379,452
平成19年3月1日 (注)4	1,928,000	11,568,000		3,181,200		3,379,452

(注) 1 平成17年4月20日に、平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有普通株式1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

2 平成17年12月20日に、平成17年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

3 平成18年5月2日に、有償一般募集により新株400,000株の発行を行いました。

発行価格 7,954円
発行価額 7,532円44銭
資本組入額 3,767円

4 平成19年3月1日に、平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	31	19	46	91		4,817	5,005	
所有株式数(単元)	5	35,485	513	71,193	51,899		70,664	229,759	80,050
所有株式数の割合(%)	0.00	15.45	0.22	30.98	22.59		30.76	100.00	

- (注) 1 自己株式569,266株は、「個人その他」に11,385単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。
2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が9単元、また、「単元未満株式の状況」欄には証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スコッチ洋服店	大阪市中央区今橋4丁目1-3	3,517,730	30.41
井上隆太	大阪府豊中市	1,073,334	9.28
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A.	711,350	6.15
井上英代	大阪府吹田市	460,496	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	421,950	3.65
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	338,870	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	286,512	2.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	261,360	2.26
井上英隆	大阪府吹田市	258,518	2.23
CBHK-CFSIL COMMONWEALTH SPECIALIST FUND 4	LEVEL 27 52 MARTIN PLACE SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	200,900	1.74
計		7,531,020	65.11

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式569,266株(4.92%)があります。
2 フィデリティ投信株式会社とその共同保有者から、大量保有報告書の変更報告書により(報告義務発生日平成22年2月26日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー	20	0.00
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	850,050	7.35
計		850,070	7.35

- 3 ブラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、大量保有報告書により(報告義務発生日平成21年12月28日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッド	LEVEL 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	579,400	5.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,250		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,918,700	218,374	
単元未満株式	普通株式 80,050		
発行済株式総数	11,568,000		
総株主の議決権		218,374	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ450株(議決権9個)及び7株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パル	大阪府中央区北浜三丁目 5番29号	569,250		569,250	4.92
計		569,250		569,250	4.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	190	328
当期間における取得自己株式	90	227

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	43,134			
その他(単元未満株式の売渡し)	30			
保有自己株式数	569,266		569,356	

(注) 当期間における取得自己株式及び保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も勘案して決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第38期(平成22年2月期)の利益配当金につきましては、これらを勘案し、1株当たり年間配当を普通配当35円といたしました。この結果、第38期の配当性向は16.2%(前期配当性向19.3%)となっております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化、経営基盤の確保等に活用し、事業の拡大に努めてまいる所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月25日 定時株主総会決議	384	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	(8,750) (11,820)	(10,000) 6,440 4,420	4,900	2,090	2,250
最低(円)	(2,440) (6,600)	(5,300) 3,480 3,850	1,404	591	915

(注) 1 株価は、平成18年7月31日以前は東京証券取引所市場第二部におけるもので()表示をしており、平成18年8月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	1,942	1,995	1,961	1,747	1,920	1,950
最低(円)	1,726	1,580	1,530	1,500	1,581	1,815

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		井上 英 隆	昭和10年 9月13日生	昭和36年 9月 株式会社スコッチ洋服店設立 代表取締役社長(現任) 昭和48年10月 当社設立 代表取締役社長 昭和56年 5月 英・インターナショナル株式会社 設立 代表取締役社長(現任) 昭和57年 3月 株式会社アンジェ(現 株式会 社アッカ)設立 代表取締役社長 昭和59年11月 株式会社ピー・エム・ピー(現 株 式会社P.M.フロンティア)設立 代表取締役社長 平成12年 2月 株式会社インヴォークモード設立 取締役(現任) 平成15年 4月 株式会社ナイスクラブ 取締役 会長(現任) 平成18年 3月 株式会社東洋産業商会 取締役会 長(現任) 平成20年 5月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年 7月 株式会社バレリー設立 代表取締 役社長 平成22年 5月 株式会社バレリー 代表取締役会 長(現任)	平成22 年 5月 ～平成 23年 5 月	258,518
代表取締役 社長	業務改革推進本 部長兼業務改革 推進室長兼CS推 進室長	井上 隆 太	昭和40年 6月 8日生	平成元年 4月 帝人株式会社入社 平成 7年 5月 当社取締役 平成18年 3月 株式会社東洋産業商会 代表取締 役社長(現任) 平成19年 3月 当社専務取締役管理本部長兼 業務改革推進室長 平成20年 5月 当社代表取締役社長(現任)	平成22 年 5月 ～平成 23年 5 月	1,073,334
取締役 副社長	店舗開発本部長	松尾 勇	昭和22年 4月20日生	昭和40年 4月 株式会社新南海ストア入社 昭和48年10月 当社入社 昭和58年 3月 当社取締役 昭和60年 4月 当社常務取締役 昭和63年 4月 当社専務取締役 平成12年 4月 当社取締役 平成19年 3月 当社専務取締役 平成19年 5月 株式会社P.M.フロンティア代表 取締役社長(現任) 平成21年 5月 当社取締役副社長(現任)	平成22 年 5月 ～平成 23年 5 月	23,216
専務取締役	営業本部長兼 第三事業部長	小路 順 一	昭和38年 4月 4日生	昭和61年 3月 当社入社 平成11年 2月 当社第3事業部リーダー 平成13年 5月 当社取締役 平成16年 4月 株式会社マグスタイル 代表取締 役社長(現任) 平成16年 4月 株式会社ナイスクラブ 取締役 (現任) 平成19年 3月 当社専務取締役営業本部長兼 第三事業部長(現任) 平成20年 5月 株式会社アッカ 代表取締役社長 (現任)	平成22 年 5月 ～平成 23年 5 月	25,284
専務取締役	GMD兼 開発事業部長	大谷 和 正	昭和28年 3月13日生	昭和45年 4月 株式会社メンズショップフタバ入 社 昭和55年 5月 当社入社 平成 6年 4月 当社取締役 平成11年 4月 当社常務取締役 平成12年 4月 当社取締役 平成19年 3月 当社専務取締役 GMD兼開発事業 部長(現任)	平成22 年 5月 ～平成 23年 5 月	29,719

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	内部監査室長	有光 靖治	昭和9年4月23日生	昭和28年4月 昭和47年8月 昭和61年12月 平成6年12月 平成10年3月 平成10年4月 平成19年3月	帝人株式会社入社 株式会社ウインクル出向 取締役 管理本部長 帝人フオ株式会社出向 取締役管理 本部長 帝人セントラル興産株式会社入社 当社入社 当社取締役管理本部長 当社常務取締役内部監査室長(現 任)	平成22 年5月 ~平成 23年5 月	18,492
常務取締役	第一事業部長 兼第五事業部長	児島 宏文	昭和35年11月30日生	昭和58年3月 平成5年12月 平成11年2月 平成13年5月 平成22年5月	当社入社 当社Bブロックリーダー 当社第1事業部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	平成22 年5月 ~平成 23年5 月	25,284
取締役	第二事業部長	田淵 孝彦	昭和36年2月17日生	昭和63年9月 平成2年3月 平成11年2月 平成13年5月	株式会社フォーライフ入社 当社入社 当社第2事業部リーダー 当社取締役(現任)	平成22 年5月 ~平成 23年5 月	23,018
取締役		菊地 博己	昭和27年11月22日生	昭和57年9月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年5月	株式会社ナイスクラブ設立 代 表取締役社長 同社取締役会長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	平成22 年5月 ~平成 23年5 月	
取締役	管理本部長兼 財務経理部長	宇都宮 幸雄	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 平成12年2月 平成18年5月 平成19年5月	吉富製菓株式会社入社 当社入社 当社執行役員管理本部管理副本 部長兼財務経理部長 当社取締役(現任)	平成22 年5月 ~平成 23年5 月	8,210
取締役	経営企画室長	木田 和彦	昭和38年8月3日生	昭和62年4月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年5月	株式会社三井銀行入社 当社入社 当社執行役員経営企画室長 当社取締役(現任)	平成22 年5月 ~平成 23年5 月	
取締役		樋口 久幸	昭和14年8月18日生	昭和33年4月 平成2年4月 平成6年8月 平成12年5月 平成16年6月 平成20年5月	株式会社住友銀行入社 同行梅田支店長 レッキス工業株式会社入社専務取 締役 当社監査役 レッキス工業株式会社取締役会長 (現任) 当社取締役(現任)	平成22 年5月 ~平成 23年5 月	
取締役	第七事業部長	山崎 修	昭和46年6月6日生	平成8年4月 平成19年3月 平成21年5月 平成22年5月	当社入社 当社執行役員第七事業部長 当社取締役(現任) 株式会社バレリー 代表取締役社 長(現任)	平成22 年5月 ~平成 23年5 月	17,091
取締役	第四事業部長	杉本 哲夫	昭和26年8月25日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成18年5月 平成22年5月	株式会社メンズショップフタバ入 社 当社入社 当社執行役員第四事業部長 当社取締役(現任)	平成22 年5月 ~平成 23年5 月	5,200
監査役	常勤	隠田 毅	昭和17年1月18日生	昭和39年3月 昭和55年5月 平成5年5月 平成12年5月 平成13年7月 平成14年5月 平成18年5月	株式会社主婦の店ダイエー(現社 名株式会社ダイエー)入社 同社取締役 株式会社十字屋代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社入社 総務人事部長 当社取締役 当社監査役(現任)	平成22 年5月 ~平成 26年5 月	4,221

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		岡本好正	昭和14年12月19日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年5月	帝人株式会社入社 同社取締役 帝人商事株式会社代表取締役社長 同社取締役会長 帝人株式会社特別顧問 当社監査役(現任)	平成19年5月 ～平成23年5月	
監査役		若杉洋一	昭和41年8月2日生	平成6年4月 平成13年4月 平成20年5月	大江橋法律事務所入所 大江橋法律事務所社員就任(現任) 当社監査役(現任)	平成20年5月 ～平成24年5月	
計							1,511,587

- (注) 1 取締役の樋口久幸は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役の岡本好正および若杉洋一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 代表取締役社長 井上隆太は、代表取締役会長 井上英隆の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団は、コーポレート・ガバナンスを、経営環境の変化に迅速に対応し、お客様や株主などステークホルダーの皆様の期待に答える為、下記のとおり、経営の迅速性・健全性・透明性を確保することであると理解しております。

- a. 経営の迅速性 ~ 経営意思決定の迅速化
- b. 経営の健全性 ~ 経営監視機能の強化、経営責任の明確化、コンプライアンス体制の充実
- c. 経営の透明性 ~ 適時、適切な情報開示

コーポレート・ガバナンス体制

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況等について

・取締役、取締役会及び業務執行の状況

社外取締役1名を招聘しております他、代表取締役社長の諮問機関として経営企画委員会を設け、経営方針・経営戦略に中立性・客観性を確保しております。又、取締役の責任を明確にする為、平成18年5月開催の株主総会にて定款変更を行い、取締役の任期を短縮し1年としております。

取締役会は、監査役の出席のもと、毎月1回、その他必要に応じて開催し、年度計画や中期経営計画に基づく各執行ラインの活動を、その進捗状況に関する実績報告を通して、業務執行状況を監督し、経営上の重要事項を審議・決定しております。尚、経営に関する基本方針や経営上の特に重要事項については、事前に役員連絡会（定例取締役会の開催週を除き毎週1回開催しています。）にて審議を重ねた上で、取締役会に付議されます。

業務の執行は、代表取締役社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として、当社の業務を統括しております。各取締役の業務の執行は、業務分掌規程、職務権限規程に基づいて行われており、役員連絡会において、各部門間の有効な連携を確保し、業務の執行に関する情報の共有と意見交換を行っております。

社外取締役樋口久幸氏は、金融知識の他、会社経営者としての経験も豊富なことから、平成20年5月開催の株主総会において社外取締役として招聘・選任され、適時適切な助言をいただいております。

・ 監査役、監査役会及び監査役監査の状況

監査役制度を採用し、監査役3名の内、2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会や役員連絡会等の重要な会議に出席し、適時適切な意見の表明または助言を通して、もしくは監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づく業務や財産の状況の調査を通して、取締役の業務執行を監査・監督しております。

各監査役は、以下の通りの知見を有しております。

地位	名前	知見の内容
常勤監査役	隠田 毅	長年に亘り、小売業界において会社経営を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
監査役	岡本好正	長年に亘り、当社が属する業界において会社経営を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
監査役	若杉洋一	弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

又、監査役は、会計監査人や内部監査室と情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。

・ 社外役員（社外取締役及び社外監査役）の状況

社外取締役及び社外監査役の役割は、中立・公正な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性の確保を担保することであると理解しております。

社外取締役である樋口取締役に付きましては、本人及び本人が現在兼任する法人等と当社及び当社代表取締役の間には、何らの人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、又、本人が過去に勤務しておりました金融機関は当社のメインバンクであります。預金が借入金を大幅に超過する当社の財務状況からみて、意思決定に対して影響を与える取引関係はなく、本人も同行を退社後相当年数経過していることから、独立性を有しており、独立役員としての資格十分であることから、独立役員に指定しております。

社外監査役2名の内、岡本監査役を独立役員として指定しております。岡本監査役に付きましては、当社及び当社代表取締役との間には、何らの人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。若杉監査役につきましては、当社が継続的に法的サービスを受けております弁護士法人大江橋法律事務所の社員でありますことから、独立役員として指定してはおりませんが、当社が支払う法的サービスの対価は、当該弁護士法人の規模に比し小額であり、本人は顧問契約に含まれず且つ当社の依頼案件に関与してはおりませんので、独立性が疑われるような属性は存在しません。

・ 内部監査室及び内部監査の状況

社長直轄の組織として、業務執行機関から独立しており、員数は3名であります。策定された内部監査方針、内部監査計画に基づき、定期的に、会計監査と業務監査を行い、法令や内規の遵守状況や経営活動全般の管理・運営状況を検討・評価し、監査結果を定期的に報告しております。また、監査役へは監査報告・意見交換により、情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。

・ 会計監査人及び会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人との間で、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。必要に応じて、監査役へは、監査報告・意見交換により、情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

横井 康（あずさ監査法人）

羽津隆弘（あずさ監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 10名

・ 顧問弁護士

弁護士法人大江橋法律事務所と顧問契約を締結している他、内部通報制度上の通報ラインの窓口業務やその他の法的サービスを継続的に受けております。

・会議体および委員会等

役員連絡会

取締役及び監査役が出席の上、経営に関する諸問題に迅速に対応するため、毎週1回定期的
に開催しております。又、経営方針その他の重要な事項に付いては、取締役会に付議する前の事
前検討会としても機能しており、審議を重ねることにより、意思決定の適正を維持・確保して
おります。

経営企画委員会

社長の諮問機関として、経営に関する基本方針に付いて、検討し答申致しております。

コンプライアンス委員会

社長の諮問機関として、コンプライアンスに関する基本方針に付いて、検討し答申致して
おります。

リスク管理委員会

社長の諮問機関として、リスク管理・危機管理に関する基本方針に付いて、検討し答申致し
ております。

内部統制システムに対する基本的考え方及びその整備状況について

当企業集団は、内部統制システムを、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、財務報告の信頼性、資
産保全を図り、お客様や株主その他ステークホルダーの皆様との信頼関係を深め、社会的責任を重視し
た経営を持続的に推進する為、その支えとなる主として下記の体制・システムと理解しております。

- a.コンプライアンス体制
- b.リスク管理体制
- c.子会社管理体制
- d.取締役の職務の効率性を確保するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確
保するための体制

内部統制の整備状況はそれぞれ下記のとおりであります。

a.コンプライアンス体制

『企業行動憲章』及び『従業員行動規範』を制定・文書化し、企業文化として定着するよう
全従業員への徹底を心がけております。コンプライアンス委員会の管理のもと、内部通報制度と
して、法律事務所と提携し内部通報ホットラインを設置しており、社員に対してその周知を図
り、かつその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題の
把握と解決に努めております。

b.リスク管理体制

当社の事業内容や経理・財務状況等におけるリスクを役員及び幹部職員で構成するリスク管
理委員会にて掌握し、役員、幹部職員が共有化し、部門別に管理しております。また、万一リスク
が発生した場合またはリスクの発生が予見される場合は、リスクの内容及び程度等に応じて、社
長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを適切に
組織する等、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めるよう、迅速な対応を行います。

c.子会社管理体制

子会社の代表取締役を当社の取締役とし、取締役会が業務執行状況を監督できる体制をと
るとともに、『子会社等管理規程』を制定し、関連会社を統一的に管理しております。また、子会
社の役職員にも『従業員行動規範』の遵守を義務付けております。

- d.取締役の職務の効率性を確保するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確
保するための体制

上記「(2) コーポレート・ガバナンス体制」における「会社の経営上の意思決定、執行お
よび監督に係る経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況等について」に記載の
とおりであります。

適時・適切な情報開示について

当社集団は、投資者が当社への投資価値を的確に判断するために必要な会社情報を適時適切に開示することを基本姿勢として、ディスクロージャーポリシーを制定し、開示基準を明確化しております。重要な内部情報は、所定の手続きを経て、内部情報管理担当役員にて一元管理され、開示に関する役員連絡会にて開示基準に合致すると判断された重要情報は、手続き上可能な限り迅速に開示しております。

役員報酬の内容

区分	人数 (人)	支給額 (千円)	備 考
取締役	13	408,645	左記の金額には、社外役員への報酬が15,200千円含まれています。 また、当連結会計年度における役員退職慰労引当金繰入額及び役員賞与引当金繰入額を含んでおります。
監査役	3	24,600	
合計	16	433,245	

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決議機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって8月31日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令が定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨の規定を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整えることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			34,500	3,000
連結子会社			23,100	
計			57,600	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、あずさ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査に関する合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び事業の特性、監査日数等を勘案したうえで適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第37期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第38期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,837,274	26,688,972
受取手形及び売掛金	³ 3,737,936	³ 4,108,344
有価証券	-	100,000
たな卸資産	3,291,587	-
商品	-	3,229,650
原材料及び貯蔵品	-	17,019
繰延税金資産	444,361	511,332
その他	344,367	407,349
貸倒引当金	2,847	4,374
流動資産合計	31,652,679	35,058,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 6,394,126	¹ 6,961,360
減価償却累計額	2,548,651	2,767,328
建物及び構築物(純額)	3,845,475	4,194,032
機械装置及び運搬具	18,963	18,963
減価償却累計額	6,045	11,097
機械装置及び運搬具(純額)	12,917	7,866
土地	¹ 804,837	¹ 804,153
リース資産	-	285,618
減価償却累計額	-	24,759
リース資産(純額)	-	260,858
その他	478,297	438,892
減価償却累計額	338,877	337,871
その他(純額)	139,420	101,021
有形固定資産合計	4,802,651	5,367,931
無形固定資産		
その他	64,445	65,040
無形固定資産合計	64,445	65,040
投資その他の資産		
投資有価証券	² 371,145	² 350,703
差入保証金	¹ 8,979,280	¹ 9,637,312
繰延税金資産	590,093	584,700
その他	¹ 1,283,387	^{1, 2} 1,393,932
貸倒引当金	79,222	74,457
投資その他の資産合計	11,144,685	11,892,191
固定資産合計	16,011,783	17,325,163
資産合計	47,664,463	52,383,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,649,400	3 10,240,294
短期借入金	1 1,258,464	1 1,098,348
1年内返済予定の長期借入金	1 1,156,314	1 1,298,962
未払費用	1,208,433	1,311,031
未払法人税等	773,625	1,426,112
賞与引当金	635,781	709,825
役員賞与引当金	190,000	251,000
返品調整引当金	3,470	650
その他	2,018,363	2,487,616
流動負債合計	16,893,854	18,823,842
固定負債		
長期借入金	1 5,967,395	1 6,359,763
退職給付引当金	251,528	318,766
役員退職慰労引当金	109,555	112,035
長期未払金	2,438,853	2,496,062
リース債務	-	217,336
負ののれん	175,508	180,734
繰延税金負債	-	57,667
その他	182,209	143,760
固定負債合計	9,125,050	9,886,126
負債合計	26,018,904	28,709,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181,200	3,181,200
資本剰余金	3,379,452	3,379,452
利益剰余金	12,335,598	14,300,735
自己株式	1,228,773	1,142,471
株主資本合計	17,667,477	19,718,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,958	25,564
為替換算調整勘定	-	357
評価・換算差額等合計	35,958	25,922
少数株主持分	4,014,039	3,980,494
純資産合計	21,645,558	23,673,488
負債純資産合計	47,664,463	52,383,457

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	66,461,827	69,879,171
売上原価	29,466,980	¹ 30,574,681
売上総利益	36,994,846	39,304,490
返品調整引当金戻入額	5,919	2,820
差引売上総利益	37,000,765	39,307,311
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,616,828	1,554,639
運送費及び保管費	1,655,414	1,717,170
貸倒引当金繰入額	15,632	4,052
給料手当及び賞与	10,046,492	10,224,251
賞与引当金繰入額	611,014	709,825
役員賞与引当金繰入額	190,000	251,000
退職給付引当金繰入額	54,062	85,620
役員退職慰労引当金繰入額	3,900	4,580
福利厚生費	1,564,181	1,769,242
賃借料	10,987,371	11,871,518
リース料	433,721	417,352
その他	5,549,265	5,458,304
販売費及び一般管理費合計	32,727,884	34,067,558
営業利益	4,272,880	5,239,752
営業外収益		
受取利息	11,942	8,216
受取賃貸料	44,971	30,390
負ののれん償却額	66,437	99,115
その他	71,648	35,385
営業外収益合計	194,999	173,108
営業外費用		
支払利息	155,208	146,205
投資事業組合運用損	4,140	253
持分法による投資損失	10,587	1,272
その他	54,746	17,850
営業外費用合計	224,682	165,581
経常利益	4,243,198	5,247,279
特別利益		
保険解約返戻金	8,288	-
固定資産売却益	² 124,459	-
退職給付引当金戻入額	28,732	3,036
受取補償金	-	39,677
その他	500	2,762
特別利益合計	161,981	45,476

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	409,898	378,249
リース解約損	61,231	47,526
減損損失	³ 495,521	³ 296,111
投資有価証券評価損	18,182	21,499
その他	25,626	29,739
特別損失合計	1,010,461	773,127
税金等調整前当期純利益	3,394,718	4,519,628
法人税、住民税及び事業税	1,752,015	2,273,131
法人税等調整額	32,003	77,427
法人税等合計	1,720,012	2,195,703
少数株主利益	113,753	3,401
当期純利益	1,560,951	2,320,522

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,181,200	3,181,200
当期末残高	3,181,200	3,181,200
資本剰余金		
前期末残高	3,379,452	3,379,452
当期末残高	3,379,452	3,379,452
利益剰余金		
前期末残高	11,212,921	12,335,598
当期変動額		
剰余金の配当	438,243	328,672
当期純利益	1,560,951	2,320,522
自己株式の処分	31	26,713
当期変動額合計	1,122,677	1,965,136
当期末残高	12,335,598	14,300,735
自己株式		
前期末残高	1,228,490	1,228,773
当期変動額		
自己株式の取得	363	328
自己株式の処分	80	86,630
当期変動額合計	282	86,301
当期末残高	1,228,773	1,142,471
株主資本合計		
前期末残高	16,545,083	17,667,477
当期変動額		
剰余金の配当	438,243	328,672
当期純利益	1,560,951	2,320,522
自己株式の取得	363	328
自己株式の処分	48	59,917
当期変動額合計	1,122,394	2,051,438
当期末残高	17,667,477	19,718,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,366	35,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,592	10,394
当期変動額合計	28,592	10,394
当期末残高	35,958	25,564
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	357
当期変動額合計	-	357
当期末残高	-	357
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,366	35,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,592	10,036
当期変動額合計	28,592	10,036
当期末残高	35,958	25,922
少数株主持分		
前期末残高	4,137,460	4,014,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,421	33,545
当期変動額合計	123,421	33,545
当期末残高	4,014,039	3,980,494
純資産合計		
前期末残高	20,675,177	21,645,558
当期変動額		
剰余金の配当	438,243	328,672
当期純利益	1,560,951	2,320,522
自己株式の取得	363	328
自己株式の処分	48	59,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,013	23,508
当期変動額合計	970,381	2,027,929
当期末残高	21,645,558	23,673,488

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,394,718	4,519,628
減価償却費	895,726	917,247
減損損失	495,521	296,111
のれん償却額	13,439	11,753
負ののれん償却額	66,437	99,115
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,180	3,238
受取利息及び受取配当金	18,468	8,630
支払利息	155,208	146,205
為替差損益（は益）	10,463	493
持分法による投資損益（は益）	10,587	1,272
売上債権の増減額（は増加）	793,831	371,819
たな卸資産の増減額（は増加）	96,756	44,916
仕入債務の増減額（は減少）	2,501,872	632,550
賞与引当金の増減額（は減少）	11,052	74,044
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,820	2,480
役員賞与引当金の増減額（は減少）	27,000	61,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,754	67,238
返品調整引当金の増減額（は減少）	5,919	2,820
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	431	1,039
有価証券償還損益（は益）	-	6,311
投資有価証券評価損益（は益）	18,182	21,499
有形固定資産除却損	319,389	284,150
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	124,446	543
投資事業組合運用損益（は益）	4,140	253
会員権評価損	-	6,000
保険解約損益（は益）	1,610	-
未払消費税等の増減額（は減少）	90,186	220,677
その他	540,211	58,695
小計	7,147,538	6,769,017
利息及び配当金の受取額	15,373	6,550
利息の支払額	150,063	147,784
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,141,101	1,584,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,871,747	5,043,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	397,002	284,592
有形固定資産の売却による収入	151,706	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9,042	125,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	25,723	41,121
貸付けによる支出	14,168	-
貸付金の回収による収入	5,789	14,168
無形固定資産の取得による支出	2,893	14,289
定期預金の増減額（ は増加）	7,246	7,306
関係会社出資金の払込による支出	-	15,273
保険積立金の払戻による収入	5,135	-
保険積立金の積立による支出	-	5,045
差入保証金の差入による支出	1,988,477	1,081,247
差入保証金の回収による収入	874,814	738,875
事業譲受による支出	-	2 413,870
子会社株式の取得による支出	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,356,161	1,152,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,129,580	3,560,430
長期借入金の返済による支出	1,015,621	3,025,413
自己株式の取得による支出	77,163	328
配当金の支払額	438,492	329,381
短期借入金の純増減額（ は減少）	295,883	160,116
少数株主からの払込みによる収入	-	20,000
少数株主への配当金の支払額	67,818	64,218
割賦債務の返済による支出	871,508	1,080,970
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	26,062
ストックオプションの行使による収入	-	59,869
自己株式の売却による収入	48	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	636,857	1,046,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,463	493
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,868,264	2,844,390
現金及び現金同等物の期首残高	20,139,217	23,007,481
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,007,481	1 25,851,872

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)P.M.フロンティア (株)インヴォークモード (株)マグスタイル (株)ナイスクラブ (株)ビーアップ (株)アパラ (株)東洋産業商会 (株)クレセントスタッフ (株)THREAD (株)TWO-Oについては清算が 終了したため、連結の範囲より除 いております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)P.M.フロンティア (株)インヴォークモード (株)マグスタイル (株)ナイスクラブ (株)ビーアップ (株)アパラ (株)東洋産業商会 (株)クレセントスタッフ (株)THREAD (株)バレリー</p> <p>(株)バレリーは、当連結会計年度中 において、設立したことにより連結子 会社となったものであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H.K. LTD. RUSSET (H.K.) CO., LTD. (株)クークロワッサン</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる事 項 持分法適用会社は決算日が相違して おりますが、RUSSET (H.K.) CO., LTD.以外の会社は当該会社の事業年 度に係る財務諸表を使用しており、 RUSSET (H.K.) CO., LTD.は、12月31 日で実施した仮決算に基づく財務諸 表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H.K. LTD. RUSSET (H.K.) CO., LTD. (株)クークロワッサン 上海奈伊茜商貿有限公司</p> <p>上海奈伊茜商貿有限公司は、当連結 会計年度において設立したことによ り、持分法適用会社となったもので あります。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる事 項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>(株)東洋産業商会、(株)クレセントスタッ フの決算日は12月31日、また、(株)マグス スタイル、(株)ナイスクラブ、(株)ビーアッ プ、(株)アパラの決算日は1月31日であ り、連結決算日と一致しておりません。 連結財務諸表の作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行ってあり ます。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合およびこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 当連結会計年度より各有形固定資産に対する減損損失累計額を当該資産より直接控除し、その控除残高を当該資産の金額として表示しております。なお、当連結会計年度の前連結会計年度と同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,693,669</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>2,848,194</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,845,475</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18,963</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>6,045</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,917</td></tr> <tr><td>土地</td><td>818,734</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>13,897</td></tr> <tr><td>計</td><td>804,837</td></tr> <tr><td>その他</td><td>485,833</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>346,413</td></tr> <tr><td>計</td><td>139,420</td></tr> </table> <p>□ 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	6,693,669	減価償却累計額	2,848,194	計	3,845,475	機械装置及び運搬具	18,963	減価償却累計額	6,045	計	12,917	土地	818,734	減価償却累計額	13,897	計	804,837	その他	485,833	減価償却累計額	346,413	計	139,420	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 平成21年2月28日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	6,693,669																									
減価償却累計額	2,848,194																									
計	3,845,475																									
機械装置及び運搬具	18,963																									
減価償却累計額	6,045																									
計	12,917																									
土地	818,734																									
減価償却累計額	13,897																									
計	804,837																									
その他	485,833																									
減価償却累計額	346,413																									
計	139,420																									

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	消費税等の会計処理方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記載されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,277,413千円、14,173千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>1 建物及び構築物152,444千円、土地923,605千円、差入保証金5,858,020千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金5,500,145千円、1年内返済予定の長期借入金1,036,314千円及び短期借入金168,348千円の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 10,463千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,555千円 支払手形 1,990,937千円</p>	<p>1 建物及び構築物148,010千円、土地923,605千円、差入保証金5,978,207千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金5,620,714千円、1年内返済予定の長期借入金1,063,962千円及び短期借入金168,348千円の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 12,329千円 その他(出資金) 11,778千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,060千円 支払手形 1,981,633千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																						
<p>1 -</p> <p>2 固定資産売却益は、建物116,332千円及び土地8,127千円であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>348,455</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,092</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>126,638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	348,455	器具備品	11,092	未払リース料	126,638	その他	9,335	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 302,639千円</p> <p>2 -</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>244,689</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,328</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>40,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	244,689	器具備品	11,328	未払リース料	40,093
用途	種類	金額 (千円)																					
店舗	建物	348,455																					
	器具備品	11,092																					
	未払リース料	126,638																					
	その他	9,335																					
用途	種類	金額 (千円)																					
店舗	建物	244,689																					
	器具備品	11,328																					
	未払リース料	40,093																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,568			11,568

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	611	0	0	612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	438,243	40	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328,672	30	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	11,568			11,568

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	612	0	43	569

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

新株予約権の行使に伴う減少 43千株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月27日 定時株主総会	普通株式	328,672	30	平成21年 2月28日	平成21年 5月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	384,955	35	平成22年 2月28日	平成22年 5月 26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,837,274千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">829,792千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,007,481千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,837,274千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	829,792千円	現金及び現金同等物	23,007,481千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,688,972千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">837,099千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,851,872千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,688,972千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	837,099千円	現金及び現金同等物	25,851,872千円		
現金及び預金勘定	23,837,274千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	829,792千円														
現金及び現金同等物	23,007,481千円														
現金及び預金勘定	26,688,972千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	837,099千円														
現金及び現金同等物	25,851,872千円														
<p>2 -</p>	<p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,826千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">478,706千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">92,587千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">64,075千円</td> </tr> <tr> <td>取得対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,870千円</td> </tr> <tr> <td>取得に要した費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>差引 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">413,870千円</td> </tr> </table>	流動資産	91,826千円	固定資産	478,706千円	負ののれん	92,587千円	繰延税金負債	64,075千円	取得対価	413,870千円	取得に要した費用	-	差引 事業譲受による支出	413,870千円
流動資産	91,826千円														
固定資産	478,706千円														
負ののれん	92,587千円														
繰延税金負債	64,075千円														
取得対価	413,870千円														
取得に要した費用	-														
差引 事業譲受による支出	413,870千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
器具備品	1,580,576	670,826	66,309	843,440	器具備品	1,104,549	526,321	54,349	523,878																																
ソフトウェア	110,627	67,454	18,561	24,611	ソフトウェア	57,814	25,836	17,286	14,690																																
合計	1,691,204	738,280	84,871	868,051	合計	1,162,364	552,158	71,636	538,569																																
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>269,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>621,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>891,583千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>82,132千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>361,569千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>323,954千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41,154千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>108,532千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					1年内	269,779千円	1年超	621,804千円	合計	891,583千円	支払リース料	361,569千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	323,954千円	支払利息相当額	41,154千円	減損損失	108,532千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>202,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>358,594千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561,197千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>56,679千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>294,617千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>58,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>265,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,100千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>33,006千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					1年内	202,602千円	1年超	358,594千円	合計	561,197千円	支払リース料	294,617千円	リース資産減損勘定の取崩額	58,460千円	減価償却費相当額	265,476千円	支払利息相当額	31,100千円	減損損失	33,006千円
1年内	269,779千円																																								
1年超	621,804千円																																								
合計	891,583千円																																								
支払リース料	361,569千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																								
減価償却費相当額	323,954千円																																								
支払利息相当額	41,154千円																																								
減損損失	108,532千円																																								
1年内	202,602千円																																								
1年超	358,594千円																																								
合計	561,197千円																																								
支払リース料	294,617千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	58,460千円																																								
減価償却費相当額	265,476千円																																								
支払利息相当額	31,100千円																																								
減損損失	33,006千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日現在)

その他有価証券

1 時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,260	2,256	996
債券	-	-	-
その他	50,500	54,415	3,915
小計	51,760	56,671	4,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	19,465	13,260	6,204
債券	-	-	-
その他	295,602	207,539	88,062
小計	315,067	220,800	94,267
合計	366,827	277,471	89,356

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて18,182千円減損処理を行っております。

3 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,723	1,082	650

3 時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,500
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	61,710
計	83,210

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	-	61,710	-	-
計	-	61,710	-	-

当連結会計年度(平成22年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,260	2,064	804
債券			
その他			
小計	1,260	2,064	804
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,358	3,661	2,697
債券			
その他	306,890	246,534	60,355
小計	313,249	250,196	63,053
合計	314,509	252,260	62,249

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
41,121	2,187	7,458

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
社債	100,000
合計	100,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	0
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	86,113
合計	86,113

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
社債	100,000			
小計	100,000			
その他有価証券				
その他		86,113		
小計		86,113		
合計	100,000	86,113		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は調達資金の金利変動によるリスクを軽減するため金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、借入期間に対応して支払ったプレミアムを限度として損失の発生するリスクを有しています。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理本部長の承認を受けております。また、デリバティブ取引の状況については、遂次担当者より管理本部長へ報告され、管理本部長より代表取締役社長に報告されることになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年2月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年2月28日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は特定退職金共済制度及び適格退職年金制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は特定退職金共済制度に加入しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">297,700千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46,172千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,528千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一部の連結子会社の退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	297,700千円	未認識数理計算上の差異	46,172千円	退職給付引当金	251,528千円	一部の連結子会社の退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">372,845千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54,078千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">318,766千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一部の連結子会社の退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	372,845千円	未認識数理計算上の差異	54,078千円	退職給付引当金	318,766千円	一部の連結子会社の退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。	
退職給付債務	297,700千円																
未認識数理計算上の差異	46,172千円																
退職給付引当金	251,528千円																
一部の連結子会社の退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。																	
退職給付債務	372,845千円																
未認識数理計算上の差異	54,078千円																
退職給付引当金	318,766千円																
一部の連結子会社の退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。																	
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">52,587千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,779千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,237千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,129千円</td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	52,587千円	利息費用	4,779千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,237千円	合計	55,129千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">72,780千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,460千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,379千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,062千円</td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	72,780千円	利息費用	4,460千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,379千円	合計	85,062千円
勤務費用(を除く)	52,587千円																
利息費用	4,779千円																
数理計算上の差異の費用処理額	2,237千円																
合計	55,129千円																
勤務費用(を除く)	72,780千円																
利息費用	4,460千円																
数理計算上の差異の費用処理額	8,379千円																
合計	85,062千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>一部の連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありませんが、当社および一部の連結子会社の基礎率等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.2% ~ 2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(翌連結会計年度より定額処理)</td> </tr> </table>	割引率	1.2% ~ 2.0%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>一部の連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありませんが、当社および一部の連結子会社の基礎率等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.2% ~ 2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(翌連結会計年度より定額処理)</td> </tr> </table>	割引率	1.2% ~ 2.0%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)				
割引率	1.2% ~ 2.0%																
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)																
割引率	1.2% ~ 2.0%																
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月25日
付与対象者の区分及び数	取締役 10名 従業員 99名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成16年12月7日
権利確定条件	付与日(平成16年12月7日)から権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること
勤務対象期間	定めなし
権利行使期間	平成20年6月1日 ~ 平成21年5月31日

- (注) 1 平成17年4月20日に普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を実施しました。
2 平成17年12月20日に普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しました。
3 平成19年3月1日に普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しました。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月25日
権利確定前(株)	
当連結会計年度期首	130,350
付与	
失効	1,106
権利確定	129,244
未確定残	
権利確定後(株)	
当連結会計年度期首	
権利確定	129,244
権利行使	
失効	2,844
未行使残	126,400

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月25日
権利行使価格(円)	1,388
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 5月25日
付与対象者の区分及び数	取締役 10名 従業員 99名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 7名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 100,000
付与日	平成16年12月 7日
権利確定条件	付与日（平成16年12月 7日）から権利確定日（平成20年5月31日）まで継続して勤務していること
勤務対象期間	定めなし
権利行使期間	平成20年6月1日 ~ 平成21年5月31日

- (注) 1 平成17年 4月20日に普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を実施しました。
2 平成17年12月20日に普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しました。
3 平成19年 3月 1日に普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しました。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 5月25日
権利確定前 (株)	
当連結会計年度期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
当連結会計年度期首	126,400
権利確定	
権利行使	43,134
失効	83,266
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 5月25日
権利行使価格 (円)	1,388
行使時平均株価 (円)	1,489
公正な評価単価 (円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 259,324千円	賞与引当金 283,863千円
未払事業税 76,924	未払事業税 116,970
法定福利費 33,333	法定福利費 37,550
未払事業所税 10,915	未払事業所税 13,253
商品評価損 67,202	商品評価損 50,065
その他 2,947	繰越欠損金 17,643
繰延税金資産(流動)小計 450,647	その他 1,733
評価性引当額 6,286	繰延税金資産(流動)小計 521,080
繰延税金資産(流動)合計 444,361	評価性引当額 9,748
	繰延税金資産(流動)合計 511,332
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 173,777	役員退職慰労引当金 175,902
退職給付引当金 102,277	退職給付引当金 128,495
貸倒引当金 24,054	貸倒引当金 24,090
減損損失 170,382	減損損失 123,806
繰越欠損金 305,219	繰越欠損金 393,891
有価証券評価損 23,234	有価証券評価損 15,281
建物減価償却費 40,049	建物減価償却費 60,956
その他有価証券評価差額金 34,775	その他有価証券評価差額金 25,333
固定資産売却未実現損益 91,020	固定資産売却未実現損益 92,044
その他 9,086	その他 19,213
繰延税金資産(固定)小計 973,876	繰延税金資産(固定)小計 1,059,016
評価性引当額 365,832	評価性引当額 446,232
繰延税金資産(固定)合計 608,044	繰延税金資産(固定)合計 612,783
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)との相殺 28,083
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正 17,950	繰延税金資産(固定)純額 584,700
繰延税金資産(固定)の純額 590,093	
	繰延税金負債(固定)
	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正 28,083
	差額負債調整勘定 57,667
	繰延税金負債(固定)合計 85,750
	繰延税金資産(固定)との相殺 28,083
	繰延税金負債(固定)純額 57,667
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割 4.2	住民税均等割 3.5
役員賞与 2.4	役員賞与 2.4
評価性引当額増加額 3.7	評価性引当額増加額 1.9
その他 0.2	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,709,763	10,685,684	4,066,378	66,461,827		66,461,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,960		122,365	206,325	(206,325)	
計	51,793,724	10,685,684	4,188,743	66,668,152	(206,325)	66,461,827
営業費用	47,928,039	10,299,955	4,163,594	62,391,588	(202,641)	62,188,946
営業利益	3,865,684	385,729	25,149	4,276,564	(3,683)	4,272,880
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	23,624,629	3,681,194	1,661,337	28,967,161	18,697,301	47,664,463
減価償却費	736,533	66,177	40,169	842,881		842,881
減損損失	357,169	75,466	62,886	495,521		495,521
資本的支出	1,822,178	319,854	121,849	2,263,883		2,263,883

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,944,491	12,096,837	3,837,842	69,879,171	-	69,879,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,416	-	96,572	209,988	(209,988)	-
計	54,057,908	12,096,837	3,934,415	70,089,160	(209,988)	69,879,171
営業費用	50,072,940	10,816,776	3,977,501	64,867,217	(227,798)	64,639,418
営業利益	3,984,968	1,280,060	43,085	5,221,942	17,809	5,239,752
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	25,654,623	3,900,035	1,750,602	31,305,262	21,078,195	52,383,457
減価償却費	737,701	85,445	38,529	861,676	-	861,676
減損損失	237,738	26,594	31,778	296,111	-	296,111
資本的支出	1,601,787	177,698	185,019	1,964,505	-	1,964,505

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業ほか
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....アクセサリーの販売ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度18,712,422千円、当連結会計年度21,096,089千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

パーチェス法の適用

1 被取得企業の名称、事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クラヴィス

事業の内容 衣料品の小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

既存事業とのシナジー効果を追求

(3) 企業結合日

平成21年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社バレリー

2 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得の対価 413,870千円

取得に直接要した費用 - 千円

取得原価 413,870千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額

92,587千円

(2) 発生原因

事業譲受時の受入純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 引受けた資産負債の内容

流動資産 91,826千円

固定資産 478,706千円

資産合計 570,533千円

負ののれん 92,587千円

繰延税金負債 64,075千円

負債合計 156,662千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,609円34銭	1,790円48銭
1株当たり当期純利益	142円48銭	211円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,645,558	23,673,488
普通株式に係る純資産額(千円)	17,631,519	19,692,994
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	4,014,039	3,980,494
普通株式の発行済株式数(株)	11,568,000	11,568,000
普通株式の自己株式数(株)	612,240	569,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,955,760	10,998,734

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,560,951	2,320,522
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,560,951	2,320,522
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,955,924	10,989,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含められなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (126,400株)	平成16年5月25日定時株主総会決議によるストックオプション(前連結会計年度末における潜在株式の数126,400株)は、平成21年5月31日で終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,258,464	1,098,348	1.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,156,314	1,298,962	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務		60,399		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,967,395	6,359,763	1.21	平成23年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		217,336		平成23年～平成27年
その他有利子負債				
合計	8,382,174	9,034,811		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,641,135	1,633,019	665,604	1,079,025
リース債務	60,399	60,399	60,399	36,137

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高(円)	15,917,381	16,059,227	18,069,638	19,832,924
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	860,345	519,563	1,749,020	1,390,697
四半期純利益金額(千円)	431,531	278,320	948,459	662,211
1株当たり 四半期純利益金額(円)	39.36	25.30	86.23	60.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,684,602	20,990,363
売掛金	2,185,156	2,460,997
有価証券	-	100,000
商品	2,398,516	2,433,952
前渡金	87,557	37,016
前払費用	134,561	165,355
繰延税金資産	342,957	412,953
その他	62,672	91,653
流動資産合計	23,896,023	26,692,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,820,559	1 5,168,154
減価償却累計額	1,667,726	1,723,395
建物（純額）	3,152,833	3,444,758
車両運搬具	9,975	9,975
減価償却累計額	1,386	4,968
車両運搬具（純額）	8,589	5,007
工具、器具及び備品	31,164	13,500
減価償却累計額	26,756	12,144
工具、器具及び備品（純額）	4,408	1,356
土地	1 963,615	1 963,615
リース資産	-	282,384
減価償却累計額	-	24,220
リース資産（純額）	-	258,163
有形固定資産合計	4,129,447	4,672,901
無形固定資産		
商標権	14,897	11,004
電話加入権	16,730	17,089
リース資産	-	3,652
無形固定資産合計	31,627	31,745
投資その他の資産		
投資有価証券	27,819	5,725
関係会社株式	2,044,000	1,938,940
破産更生債権等	13,894	13,842
長期前払費用	36,029	123,948
差入保証金	1 7,199,435	1 7,513,987
保険積立金	1 95,661	1 95,661
繰延税金資産	309,197	365,907
その他	72,069	72,592
貸倒引当金	72,876	73,015
投資その他の資産合計	9,725,231	10,057,590
固定資産合計	13,886,306	14,762,237
資産合計	37,782,330	41,454,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 6,462,312	2 6,512,591
買掛金	1,852,630	2,094,993
短期借入金	1 788,348	1 388,348
1年内返済予定の長期借入金	1 1,069,314	1 1,103,633
未払金	491,561	466,340
1年内支払予定の長期未払金	926,053	1,074,951
未払費用	1,020,773	1,072,060
リース債務	-	59,720
未払法人税等	717,685	1,343,260
未払消費税等	-	227,021
預り金	19,898	23,478
賞与引当金	572,000	637,000
役員賞与引当金	172,000	250,000
その他	1,426	5,503
流動負債合計	14,094,005	15,258,904
固定負債		
長期借入金	1 5,567,145	1 5,688,143
退職給付引当金	103,812	131,983
役員退職慰労引当金	102,600	104,300
長期未払金	1,999,214	2,040,723
リース債務	-	215,185
その他	129,660	131,343
固定負債合計	7,902,432	8,311,679
負債合計	21,996,438	23,570,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181,200	3,181,200
資本剰余金		
資本準備金	3,379,452	3,379,452
資本剰余金合計	3,379,452	3,379,452
利益剰余金		
利益準備金	21,300	21,300
その他利益剰余金		
別途積立金	7,100,000	8,600,000
繰越利益剰余金	3,333,484	3,845,589
利益剰余金合計	10,454,784	12,466,889
自己株式	1,228,773	1,142,471
株主資本合計	15,786,663	17,885,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	771	1,124
評価・換算差額等合計	771	1,124
純資産合計	15,785,892	17,883,945
負債純資産合計	37,782,330	41,454,529

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	49,136,884	52,737,781
売上原価		
商品期首たな卸高	2,342,947	2,398,516
当期商品仕入高	21,786,028	22,933,057
合計	24,128,975	25,331,573
商品期末たな卸高	2,398,516	2,433,952
売上原価合計	21,730,459	22,897,621
売上総利益	27,406,424	29,840,159
販売費及び一般管理費		
販売手数料	423,517	434,094
荷造運搬費	1,123,586	1,135,072
広告宣伝費	413,992	389,870
貸倒引当金繰入額	15,782	191
役員報酬	201,825	215,325
給料及び手当	6,919,355	6,926,157
賞与	370,864	519,183
賞与引当金繰入額	572,000	637,000
役員賞与引当金繰入額	172,000	250,000
退職給付引当金繰入額	23,077	33,888
役員退職慰労引当金繰入額	3,900	3,800
福利厚生費	1,200,110	1,389,494
交際費	17,309	25,924
旅費及び交通費	343,145	311,351
租税公課	188,763	211,980
減価償却費	456,738	516,234
企画開発費	56,942	88,183
賃借料	8,062,029	8,840,562
リース料	407,057	389,059
水道光熱費	429,598	450,051
支払手数料	1,133,546	1,222,835
雑費	950,091	805,487
販売費及び一般管理費合計	23,485,233	24,795,746
営業利益	3,921,190	5,044,412
営業外収益		
受取利息	3,273	3,320
受取配当金	3 61,403	3 61,307
受取賃貸料	26,171	38,136
その他	37,754	23,680
営業外収益合計	128,602	126,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	132,192	124,415
貸倒引当金繰入額	4,600	-
その他	26,819	8,725
営業外費用合計	163,611	133,141
経常利益	3,886,182	5,037,716
特別利益		
受取補償金	-	39,677
特別利益合計	-	39,677
特別損失		
固定資産除却損	² 304,985	² 284,701
リース解約損	59,795	40,563
減損損失	⁴ 366,993	⁴ 233,542
関係会社株式評価損	74,214	135,059
投資有価証券評価損	-	21,499
その他	1,577	-
特別損失合計	807,566	715,367
税引前当期純利益	3,078,616	4,362,026
法人税、住民税及び事業税	1,520,000	2,121,000
法人税等調整額	141,344	126,463
法人税等合計	1,378,655	1,994,536
当期純利益	1,699,961	2,367,490

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,181,200	3,181,200
当期末残高	3,181,200	3,181,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,379,452	3,379,452
当期末残高	3,379,452	3,379,452
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,379,452	3,379,452
当期末残高	3,379,452	3,379,452
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,300	21,300
当期末残高	21,300	21,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,600,000	7,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	1,500,000
当期変動額合計	1,500,000	1,500,000
当期末残高	7,100,000	8,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,571,798	3,333,484
当期変動額		
剰余金の配当	438,243	328,672
当期純利益	1,699,961	2,367,490
別途積立金の積立	1,500,000	1,500,000
自己株式の処分	31	26,713
当期変動額合計	238,313	512,104
当期末残高	3,333,484	3,845,589
利益剰余金合計		
前期末残高	9,193,098	10,454,784
当期変動額		
剰余金の配当	438,243	328,672
当期純利益	1,699,961	2,367,490
別途積立金の積立	-	-
自己株式の処分	31	26,713
当期変動額合計	1,261,686	2,012,104
当期末残高	10,454,784	12,466,889

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
自己株式		
前期末残高	1,228,490	1,228,773
当期変動額		
自己株式の取得	363	328
自己株式の処分	80	86,630
当期変動額合計	282	86,301
当期末残高	1,228,773	1,142,471
株主資本合計		
前期末残高	14,525,260	15,786,663
当期変動額		
剰余金の配当	438,243	328,672
当期純利益	1,699,961	2,367,490
自己株式の取得	363	328
自己株式の処分	48	59,917
当期変動額合計	1,261,403	2,098,406
当期末残高	15,786,663	17,885,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,532	771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,303	353
当期変動額合計	5,303	353
当期末残高	771	1,124
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,532	771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,303	353
当期変動額合計	5,303	353
当期末残高	771	1,124
純資産合計		
前期末残高	14,529,792	15,785,892
当期変動額		
剰余金の配当	438,243	328,672
当期純利益	1,699,961	2,367,490
自己株式の取得	363	328
自己株式の処分	48	59,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,303	353
当期変動額合計	1,256,099	2,098,053
当期末残高	15,785,892	17,883,945

【重要な会計方針】

項目	第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法</p>	<p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当期より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用 し、個別法による原価法から個別法 による原価法（収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法）に変更してお ります。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>

項目	第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第38期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>当事業年度より各有形固定資産に対する減損損失累計額を当該資産より直接控除し、その控除残高を当該資産の金額として表示しております。なお、当事業年度の前事業年度と同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="507 981 865 1326"> <tr><td>建物</td><td>5,060,088</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>1,907,254</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,152,833</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>9,975</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>1,386</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,589</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>31,257</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>26,849</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,408</td></tr> <tr><td>土地</td><td>963,615</td></tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 -</p>	建物	5,060,088	減価償却累計額	1,907,254	計	3,152,833	車両運搬具	9,975	減価償却累計額	1,386	計	8,589	工具器具及び備品	31,257	減価償却累計額	26,849	計	4,408	土地	963,615	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左 -</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 平成21年2月28日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	5,060,088																					
減価償却累計額	1,907,254																					
計	3,152,833																					
車両運搬具	9,975																					
減価償却累計額	1,386																					
計	8,589																					
工具器具及び備品	31,257																					
減価償却累計額	26,849																					
計	4,408																					
土地	963,615																					

項目	第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第38期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	-
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第37期 (平成21年2月28日)	第38期 (平成22年2月28日)
<p>1 建物152,444千円、土地923,605千円、差入保証金5,839,895千円及び保険積立金95,661千円は、長期借入金5,500,145千円、1年内返済予定の長期借入金1,036,314千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 1,944,510千円</p> <p>3 -</p>	<p>1 建物148,010千円、土地923,605千円、差入保証金5,960,082千円及び保険積立金95,661千円は、長期借入金5,606,708千円、1年内返済予定の長期借入金1,059,633千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 1,943,315 千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の仕入債務に対する債務保証 (株)バレリー 7,258千円</p>

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																		
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、建物除却損244,460千円です。</p> <p>3 関係会社取引 営業外収益 受取配当金 61,104千円</p> <p>4 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>264,998</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>100,475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎とし原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	264,998	未払リース料	100,475	その他	1,519	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 169,273千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、建物除却損218,889千円です。</p> <p>3 関係会社取引 営業外収益 受取配当金 61,104千円</p> <p>4 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>193,449</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>40,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎とし原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	193,449	未払リース料	40,093
用途	種類	金額 (千円)																	
店舗	建物	264,998																	
	未払リース料	100,475																	
	その他	1,519																	
用途	種類	金額 (千円)																	
店舗	建物	193,449																	
	未払リース料	40,093																	

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	611	0	0	612

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

第38期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	612	0	43	569

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる増加 0千株

新株予約権の行使に伴う減少 43千株

(リース取引関係)

第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具器具 及び備品	1,495,206	631,098	60,963	803,144	工具器具 及び備品	1,049,082	498,103	50,277	500,701																				
ソフトウェア	77,771	54,049	-	23,722	ソフトウェア	33,458	18,990	-	14,468																				
合計	1,572,978	685,148	60,963	826,866	合計	1,082,541	517,093	50,277	515,170																				
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>254,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>593,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848,824千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">59,924千円</p>					1年内	254,895千円	1年超	593,929千円	合計	848,824千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>193,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536,658千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">40,052千円</p>					1年内	193,087千円	1年超	343,571千円	合計	536,658千円								
1年内	254,895千円																												
1年超	593,929千円																												
合計	848,824千円																												
1年内	193,087千円																												
1年超	343,571千円																												
合計	536,658千円																												
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>338,698千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>304,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37,121千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>84,623千円</td> </tr> </table>					支払リース料	338,698千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	304,789千円	支払利息相当額	37,121千円	減損損失	84,623千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>279,371千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>52,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>251,802千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,793千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>33,006千円</td> </tr> </table>					支払リース料	279,371千円	リース資産減損勘定の取崩額	52,878千円	減価償却費相当額	251,802千円	支払利息相当額	29,793千円	減損損失	33,006千円
支払リース料	338,698千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	千円																												
減価償却費相当額	304,789千円																												
支払利息相当額	37,121千円																												
減損損失	84,623千円																												
支払リース料	279,371千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	52,878千円																												
減価償却費相当額	251,802千円																												
支払利息相当額	29,793千円																												
減損損失	33,006千円																												
<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																								
<p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																								

(有価証券関係)

第37期(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	1,125,332	629,176
関連会社株式			
計	1,754,508	1,125,332	629,176

第38期(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	1,267,908	486,600
関連会社株式			
計	1,754,508	1,267,908	486,600

(税効果会計関係)

第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">233,856千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">69,291</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">29,964</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,957</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,655</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,148</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,801</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,054</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,847</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">30,131</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">122,945</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,197</td> </tr> </table>	賞与引当金	233,856千円	未払事業税	69,291	法定福利費	29,964	未払事業所税	9,845	繰延税金資産(流動)合計	342,957	役員退職慰労引当金	41,655	退職給付引当金	42,148	減価償却費	32,801	貸倒引当金	24,054	投資有価証券評価損	5,847	関係会社株式評価損	30,131	減損損失	122,945	その他有価証券評価差額金	527	その他	9,086	繰延税金資産(固定)合計	309,197	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">254,562千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">112,199</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">33,982</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">12,209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,953</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,345</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,585</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,317</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,043</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14,576</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">84,965</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">89,532</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,907</td> </tr> </table>	賞与引当金	254,562千円	未払事業税	112,199	法定福利費	33,982	未払事業所税	12,209	繰延税金資産(流動)合計	412,953	役員退職慰労引当金	42,345	退職給付引当金	53,585	減価償却費	39,317	貸倒引当金	24,043	投資有価証券評価損	14,576	関係会社株式評価損	84,965	減損損失	89,532	その他有価証券評価差額金	768	その他	16,771	繰延税金資産(固定)合計	365,907
賞与引当金	233,856千円																																																												
未払事業税	69,291																																																												
法定福利費	29,964																																																												
未払事業所税	9,845																																																												
繰延税金資産(流動)合計	342,957																																																												
役員退職慰労引当金	41,655																																																												
退職給付引当金	42,148																																																												
減価償却費	32,801																																																												
貸倒引当金	24,054																																																												
投資有価証券評価損	5,847																																																												
関係会社株式評価損	30,131																																																												
減損損失	122,945																																																												
その他有価証券評価差額金	527																																																												
その他	9,086																																																												
繰延税金資産(固定)合計	309,197																																																												
賞与引当金	254,562千円																																																												
未払事業税	112,199																																																												
法定福利費	33,982																																																												
未払事業所税	12,209																																																												
繰延税金資産(流動)合計	412,953																																																												
役員退職慰労引当金	42,345																																																												
退職給付引当金	53,585																																																												
減価償却費	39,317																																																												
貸倒引当金	24,043																																																												
投資有価証券評価損	14,576																																																												
関係会社株式評価損	84,965																																																												
減損損失	89,532																																																												
その他有価証券評価差額金	768																																																												
その他	16,771																																																												
繰延税金資産(固定)合計	365,907																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	2.7	役員賞与	2.4	受取配当金益金不算入	0.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	2.1	役員賞与	2.5	受取配当金益金不算入	0.5	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	2.7																																																												
役員賞与	2.4																																																												
受取配当金益金不算入	0.8																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	2.1																																																												
役員賞与	2.5																																																												
受取配当金益金不算入	0.5																																																												
その他	1.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																												

(企業結合等関係)

第37期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

第38期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第38期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,440円88銭	1,626円00銭
1株当たり当期純利益	155円16銭	215円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第38期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,785,892	17,883,945
普通株式に係る純資産額(千円)	15,785,892	17,883,945
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	11,568,000	11,568,000
普通株式の自己株式数(株)	612,240	569,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,955,760	10,998,734

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第38期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,699,961	2,367,490
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,699,961	2,367,490
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,955,924	10,989,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含められなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (126,400株)	平成16年5月25日定時株主総会決議によるストックオプション(前事業年度末における潜在株式の数126,400株)は、平成21年5月31日で終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,820,559	1,157,971	810,376 (193,449)	5,168,154	1,723,395	453,706	3,444,758
車両運搬具	9,975			9,975	4,968	3,581	5,007
工具、器具 及び備品	31,164		17,664	13,500	12,144	335	1,356
土地	963,615			963,615			963,615
リース資産		282,384		282,384	24,220	24,220	258,163
有形固定資産計	5,825,316	1,440,355	828,040 (193,449)	6,437,630	1,764,728	481,844	4,672,901
無形固定資産							
商標権	39,512		2,548	36,964	25,959	3,893	11,004
電話加入権	16,730	432	72	17,089			17,089
リース資産		3,714		3,714	61	61	3,652
無形固定資産計	56,242	4,146	2,621	57,767	26,021	3,955	31,745
長期前払費用	133,625	124,018	66,442	191,201	67,252	34,770	123,948

- (注) 1 建物の増加の主なものは、店舗内装設備であります。
2 建物の減少の主なものは、店舗内装設備であります。
3 有形固定資産のリース資産の増加の主なものは、店舗什器であります。
4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
5 減損損失累計額は当該資産から直接控除し、その控除後残高を当該資産の金額として表示しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,876	4,573		4,434	73,015
賞与引当金	572,000	637,000	572,000		637,000
役員賞与引当金	172,000	250,000	172,000		250,000
役員退職慰労引当金	102,600	3,800	2,100		104,300

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、4,382千円は一般債権の洗替による戻入額、52千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	46,644
預金の種類	
当座預金	14,312,506
普通預金	6,630,694
外貨預金	518
小計	20,943,719
合計	20,990,363

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ららぽーとマネジメント(株)	255,417
イオンモール(株)	195,499
(株)ルミネ	152,594
(株)阪急阪神百貨店	95,697
チェルシージャパン(株)	84,533
その他	1,677,254
合計	2,460,997

売掛金滞留状況

期首売掛金残高	2,185,156千円
当期売上高	55,374,670千円
当期回収高	55,098,829千円
期末売掛金残高	2,460,997千円
滞留期間	0.54カ月
(期末売掛金残高 / 月平均売上高)	
回収率	95.7%
(当期回収高 / (期首売掛金残高 + 当期売上高))	

(注) 金額は消費税等を含んでおります。

八 商品

区分	衣料(千円)	雑貨(千円)	その他(千円)	合計(千円)
商品	1,739,755	494,647	199,550	2,433,952

固定資産

イ 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗、倉庫保証金	7,308,203
事務所保証金	166,609
社宅保証金	35,461
その他	3,712
合計	7,513,987

流動負債

イ 支払手形

相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
豊田通商(株)	2,674,693	平成22年3月	3,657,666
三菱商事(株)	1,733,204	平成22年4月	1,817,808
興和紡績(株)	169,536	平成22年5月	1,029,681
(株)ワイワイ	72,464	平成22年6月	7,435
(株)ハイドアウト	64,115		
その他	1,798,577		
合計	6,512,591	合計	6,512,591

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	555,782
三菱商事(株)	455,933
興和紡績(株)	104,204
(有)ブルーデージー	39,050
(株)ベティスミス	27,472
その他	912,550
合計	2,094,993

固定負債

イ 長期借入金

借入先	期末残高(千円)
(株)三井住友銀行	3,442,307(193,828)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,250,457(657,555)
(株)みずほ銀行	1,032,011(208,250)
その他	67,000(44,000)
合計	6,791,776(1,103,633)

(注) 期末残高の()内の数字(内書)は、1年以内に返済する予定の長期借入金であります。

ロ 長期未払金

相手先	期末残高(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,315,293(424,850)
東京センチュリーリース(株)	1,279,910(400,723)
J A三井リース(株)	440,675(200,179)
その他	79,795(49,198)
合計	3,115,675(1,074,951)

(注) 期末残高の()内の数字(内書)は、1年以内に支払う予定の長期未払金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.palgroup.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	平成21年5月28日 近畿財務局長に提出。
(2)	四半期報告書 及びその確認書	(第38期第1四半期)	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月15日 近畿財務局長に提出。
		(第38期第2四半期)	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月15日 近畿財務局長に提出。
		(第38期第3四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月14日 近畿財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の訂正 報告書及びその確認書	事業年度 (第37期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	平成22年5月27日 近畿財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の訂正報 告書及びその確認書	(第38期第3四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年5月27日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社 パル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社 パル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パルの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パルが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社 パル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社 パル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。